

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	歴史関係講座事業（主要事業）										
1－2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者	文化財保護担当係長 濱島英生			
1－3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化			③基本施策	文化財の保護		コード	4－1－3		
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			④単位施策(中)	文化財保護の担い手づくり		コード	4－1－3－2		
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	史跡ガイドの養成		コード	4－1－3－2－2		
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化財に関心のある市民			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		文化財関係講座の受講者が講師の役割を担う。				
1－5 事務事業の内容	文化財に関連する講座を継続して実施することにより、受講生の知識を深める。										

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	歴史関係、自然関係の公民館講座を開催した。			講師の後継者を必要としている。			指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。			
	平成19年度	「近世文書を読む」と題した講座を開催するなど、従前よりレベルアップを図った。			より多様で、よりレベルの高い講師を育成する必要がある。			豊明市の歴史や自然のみでなく、もう少し広い範囲の郷土史や自然に関心が広がっている。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	文化財講座の開催回数（回／年）				16（回／年）	20（回／年）	講座を通じて受講者の知識の涵養を図る。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b（千円）	60	55								
	人件費 c（千円）	50	50								
	合計コスト d（b＋c）（千円）	141	141								
	単位コスト d／a（千円）	191	191								
		1人当たり 3.2	1人当たり 3.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績：講座の受講者数
直接事業費：講師謝礼 50千円
人件費： 141千円（11回×2h×2人 3200円／h）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	11（回）	11（回）								
	後期目標値に対する達成度（％）	55.0（％）	55.0（％）								

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	後継者の育成	講座内容の検討	指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。
	平成19年度	郷土の歴史と自然を、次世代に伝える指導者を育成する必要がある。	市民が望む歴史講座、自然講座とは何かを知る方法を探す。	「近世文書を読む」と題した講座を開催するなど、従前よりレベルアップを図ったが、受講者が少数であったのはPR不足であったと思われる。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		